



# 平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月7日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス  
コード番号 7533 URL <http://www.green-cross.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎

TEL 092-521-6561

定時株主総会開催予定日 平成29年7月28日

配当支払開始予定日 平成29年7月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	13,398	17.4	1,165	17.6	1,175	15.1	732	8.0
28年4月期	11,410	9.7	991	0.6	1,021	1.4	678	5.9

(注) 包括利益 29年4月期 770百万円 (28.9%) 28年4月期 597百万円 (13.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	170.26	169.24	13.1	11.2	8.7
28年4月期	156.57	155.78	13.3	10.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 百万円 28年4月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	10,837	5,827	53.8	1,355.73
28年4月期	10,151	5,316	52.4	1,225.46

(参考) 自己資本 29年4月期 5,826百万円 28年4月期 5,315百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	767	348	545	1,433
28年4月期	755	730	375	1,559

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		0.00		45.00	45.00	195	28.7	3.8
29年4月期		0.00		46.00	46.00	197	27.0	3.6
30年4月期(予想)		0.00		47.00	47.00		26.6	

## 3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,736	5.9	473	1.5	479	3.3	288	7.0	67.24
通期	14,270	6.5	1,202	3.1	1,216	3.5	759	3.7	176.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	4,512,640 株	28年4月期	4,512,640 株
期末自己株式数	29年4月期	214,940 株	28年4月期	174,940 株
期中平均株式数	29年4月期	4,301,371 株	28年4月期	4,330,423 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	11,986	11.9	1,124	8.8	1,157	7.4	750	0.4
28年4月期	10,705	4.9	1,033	8.7	1,077	9.9	747	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	174.49	173.45
28年4月期	172.57	171.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	10,509	5,777	55.0	1,344.28
28年4月期	9,896	5,248	53.0	1,209.91

(参考) 自己資本 29年4月期 5,777百万円 28年4月期 5,248百万円

2. 平成30年4月期の個別業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,075	6.1	481	2.0	304	3.8	70.90
通期	12,807	6.8	1,182	2.2	763	1.7	177.60

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 商品別売上明細表	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気減速や、英国・米国の経済方針の転換等、先行きの不透明感が一段と増してきましたものの、政府の各種政策の効果等により、好調な企業収益を背景にした雇用情勢や所得環境の改善等、引き続き緩やかな景気回復の動きが見られました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資における補正予算の執行により、震災からの復興と創生に向けた事業や整備が着実に進捗して安定的な動きとなっており、加えて民間設備投資も横ばいから持ち直しへと移行する等、総体として底堅い動きの中で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、物流システムの基盤拡充に向け、既設の鳥栖ロジスティクス及び関東ロジスティクスに加え、新たに南九州ロジスティクス、東海ロジスティクス、東北ロジスティクスを開設し、全国物流網の構築へと進めてまいりました。また、営業拠点ネットワーク網の更なる強化により取引深耕化と地域シェア拡大に注力すると共に、サインメディア関連事業につきましても、インターネット事業の着実な進展による市場領域拡大、更に看板メンテナンスにかかる看板レスキュー業務の事業推進に努め、安全やサインメディアへの様々なニーズに広範囲かつ適切にお応えするべくグループ全体のシナジー効果の発揮へと営業体制を整えてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は13,398百万円（前期比17.4%増）、営業利益は1,165百万円（前期比17.6%増）、経常利益は1,175百万円（前期比15.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は732百万円（前期比8.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、現金及び預金が126百万円減少、受取手形及び売掛金が278百万円増加、棚卸資産が234百万円増加し、流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加しました。また、固定資産は、土地の取得等により有形固定資産が234百万円増加し、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加しました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ686百万円増加し、10,837百万円となりました。

負債につきましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が366百万円増加、固定負債では長期借入金が279百万円減少しました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、5,010百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が537百万円増加、その他有価証券評価差額金が38百万円増加しました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ510百万円増加し、5,827百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ130円27銭増加し、1,355円73銭となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の52.4%から53.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、1,433百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、767百万円の収入となりました。

主な要因は税金等調整前当期純利益1,175百万円の計上、法人税等の支払額468百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の支出となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出257百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、545百万円の支出となりました。

主な要因は長期借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出459百万円、配当金の支払額194百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

## (キャッシュ・フロー指標の推移)

	第44期 平成27年4月期	第45期 平成28年4月期	第46期 平成29年4月期
自己資本比率 (%)	56.1	52.4	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.3	54.3	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.1	112.9	118.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外諸国の経済施策の動向や国際情勢の悪化による原油や為替変動リスク等の不安定要素があるものの、堅調な企業収益を背景に経済政策の下支えから個人消費の回復や設備投資の増加が見込まれ、景気は緩やかに回復していくと期待されます。

このような状況のもと、グリーンレンタル事業に於きましては、お客様の高度化・多様化するレンタルニーズにきめ細やかにお応えしてゆくと共に、環境に配慮した商品開発を進め、各ロジスティクスを活用した全社物流循環サイクルの構築により、営業ネットワーク網の機動力強化を図ってまいります。

また、サインメディア事業におきましては、株式会社トレードとの連携を深めると共に、当社独自の提案型営業による更なる市場領域の広域化、看板レスキュー業務の全国展開等、事業活動の拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高14,270百万円（前期比6.5%増）、営業利益は1,202百万円（前期比3.1%増）、経常利益は1,216百万円（前期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は759百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しまして、経営の最重要課題として位置付け、個別配当性向30%を目標とし、中・長期的視野に立つての事業展開あるいは企業体質の強化等、配当還元と内部留保とのバランスを総合的に勘案の上、より安定的かつ継続的な配当により株主の皆様への利益還元を努めてゆくことを基本方針としております。

そのもと当社グループが関係する安全機材業界の昨今の状況や市場の動向等、当社を取り巻く経営環境の変化へ対応し、今後も継続的業績の向上と配当の継続により一層努めて参ります。

当期の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当46円の配当を予定いたしております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で1株当たり年間配当金47円を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,559,584	1,433,211
受取手形及び売掛金	2,702,266	2,980,606
商品	1,386,760	1,482,437
レンタル品	476,804	620,998
貯蔵品	142,216	136,540
繰延税金資産	119,381	121,846
その他	58,574	68,347
貸倒引当金	△14,064	△24,131
流動資産合計	6,431,523	6,819,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,339,351	1,422,143
減価償却累計額	△619,569	△665,136
建物及び構築物 (純額)	719,781	757,006
機械装置及び運搬具	117,539	130,409
減価償却累計額	△98,413	△106,939
機械装置及び運搬具 (純額)	19,125	23,470
工具、器具及び備品	356,558	464,634
減価償却累計額	△252,092	△263,037
工具、器具及び備品 (純額)	104,465	201,596
土地	1,809,829	1,906,096
有形固定資産合計	2,653,202	2,888,170
無形固定資産		
ソフトウェア	13,642	11,481
のれん	709,777	635,064
電話加入権	8,555	8,555
無形固定資産合計	731,975	655,100
投資その他の資産		
投資有価証券	234,791	378,565
長期貸付金	2,882	5,304
破産更生債権等	31,040	32,091
長期前払費用	2,153	2,928
繰延税金資産	12,877	1,424
その他	82,897	87,144
貸倒引当金	△32,040	△33,091
投資その他の資産合計	334,602	474,368
固定資産合計	3,719,781	4,017,639
資産合計	10,151,304	10,837,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,583,515	2,949,565
1年内返済予定の長期借入金	350,000	369,984
リース債務	15,348	30,097
未払金	86,422	108,935
未払費用	122,603	125,663
未払法人税等	275,228	266,489
未払消費税等	82,446	70,444
賞与引当金	288,000	285,600
役員賞与引当金	30,000	23,000
その他	42,414	50,930
流動負債合計	3,875,980	4,280,708
固定負債		
長期借入金	902,760	622,782
リース債務	49,777	83,581
繰延税金負債	-	7,907
その他	6,008	15,096
固定負債合計	958,545	729,366
負債合計	4,834,525	5,010,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	675,240	679,894
利益剰余金	3,970,473	4,507,620
自己株式	△85,556	△154,684
株主資本合計	5,257,424	5,730,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,252	96,424
その他の包括利益累計額合計	58,252	96,424
新株予約権	489	328
非支配株主持分	613	570
純資産合計	5,316,779	5,827,420
負債純資産合計	10,151,304	10,837,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	11,410,912	13,398,041
売上原価	6,832,488	8,099,159
売上総利益	4,578,424	5,298,881
販売費及び一般管理費	3,586,710	4,133,063
営業利益	991,713	1,165,817
営業外収益		
受取利息	2,758	360
受取配当金	4,005	3,769
投資事業組合運用益	18,070	6,672
助成金収入	1,218	6,644
為替差益	5,196	-
雑収入	10,865	10,430
営業外収益合計	42,115	27,877
営業外費用		
支払利息	6,690	6,480
為替差損	-	6,453
雑損失	5,985	4,953
営業外費用合計	12,675	17,887
経常利益	1,021,153	1,175,807
特別利益		
投資有価証券償還益	64,000	-
特別利益合計	64,000	-
税金等調整前当期純利益	1,085,153	1,175,807
法人税、住民税及び事業税	393,456	443,363
法人税等調整額	13,748	143
法人税等合計	407,204	443,507
当期純利益	677,949	732,300
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△68	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	678,017	732,343



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	677,949	732,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,262	38,171
その他の包括利益合計	△80,262	38,171
包括利益	597,686	770,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	597,755	770,515
非支配株主に係る包括利益	△68	△43

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年5月1日至平成28年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	670,737	3,474,202	△90,642	4,751,564
当期変動額					
剰余金の配当			△181,746		△181,746
親会社株主に帰属する当期純利益			678,017		678,017
自己株式の処分		4,502		5,086	9,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,502	496,271	5,086	505,859
当期末残高	697,266	675,240	3,970,473	△85,556	5,257,424

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138,514	138,514	562	682	4,891,322
当期変動額					
剰余金の配当					△181,746
親会社株主に帰属する当期純利益					678,017
自己株式の処分					9,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,262	△80,262	△72	△68	△80,403
当期変動額合計	△80,262	△80,262	△72	△68	425,456
当期末残高	58,252	58,252	489	613	5,316,779

当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697,266	675,240	3,970,473	△85,556	5,257,424
当期変動額					
剰余金の配当			△195,196		△195,196
親会社株主に帰属する当期純利益			732,343		732,343
自己株式の取得				△85,680	△85,680
自己株式の処分		4,653		16,552	21,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,653	537,147	△69,127	472,673
当期末残高	697,266	679,894	4,507,620	△154,684	5,730,097

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	58,252	58,252	489	613	5,316,779
当期変動額					
剰余金の配当					△195,196
親会社株主に帰属する当期純利益					732,343
自己株式の取得					△85,680
自己株式の処分					21,205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,171	38,171	△161	△43	37,967
当期変動額合計	38,171	38,171	△161	△43	510,640
当期末残高	96,424	96,424	328	570	5,827,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,085,153	1,175,807
減価償却費	94,172	109,811
のれん償却額	40,096	74,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,436	11,119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,152	△2,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△7,000
受取利息及び受取配当金	△6,764	△4,130
支払利息	6,690	6,480
投資事業組合運用損益 (△は益)	△18,070	△6,672
助成金収入	△1,218	△6,644
投資有価証券償還損益 (△は益)	△64,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,654	△278,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,463	△234,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,015	366,049
その他	△1,267	27,555
小計	1,139,099	1,232,155
利息及び配当金の受取額	6,764	4,130
利息の支払額	△6,690	△6,480
助成金の受取額	1,218	6,644
法人税等の支払額	△385,034	△468,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,358	767,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,044	△257,156
無形固定資産の取得による支出	△3,450	△2,868
投資有価証券の取得による支出	△50,256	△100,164
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△756,056	-
出資金の分配による収入	27,780	17,987
貸付けによる支出	-	△4,040
貸付金の回収による収入	4,616	849
その他	△8,351	△3,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730,762	△348,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△342,019	△459,994
リース債務の返済による支出	△10,609	△25,190
割賦債務の返済による支出	-	△807
自己株式の処分による収入	9,516	21,045
自己株式の取得による支出	-	△85,680
配当金の支払額	△181,052	△194,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,834	△545,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400,430	△126,373
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,154	1,559,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,559,584	1,433,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

東亜安全施設株式会社

株式会社トレード

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

レンタル品

総平均法又は個別法による原価から減耗費を控除する方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4~45年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③役員賞与引当金

役員賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,217千円	8,445千円

## ※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日および当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
受取手形	65,311千円	80,545千円
支払手形	8,239	11,587

## ※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
建物及び構築物	48,855千円	45,848千円
土地	632,801	632,801
計	681,657	678,650

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	350,000千円	369,984千円
長期借入金	902,760	622,782
計	1,252,760	992,766

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
給料手当	1,390,395千円	1,590,648千円
賞与引当金繰入額	239,319	240,268
役員賞与引当金繰入額	30,000	23,000
貸倒引当金繰入額	△7,653	14,446

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△56,803千円		54,923千円
組替調整額		△64,000		△0
税効果調整前		△120,803		54,923
税効果額		40,541		△16,751
その他有価証券評価差額金		△80,262		38,171
その他の包括利益合計		△80,262		38,171

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	185	-	10	174
合計	185	-	10	174

(注) 普通株式の自己株式の減少10千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	-	-	-	-	-	489
合計		-	-	-	-	-	489

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	42.0	平成27年4月30日	平成27年7月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	利益剰余金	45.0	平成28年4月30日	平成28年7月28日

当連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,512	-	-	4,512
合計	4,512	-	-	4,512
自己株式				
普通株式	174	63	23	214
合計	174	63	23	214

(注) 普通株式の自己株式の増加63千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

普通株式の自己株式の減少23千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	328
合計		-	-	-	-	-	328

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	195,196	45.0	平成28年4月30日	平成28年7月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	197,694	利益剰余金	46.0	平成29年4月30日	平成29年7月31日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	1,559,584千円	1,433,211千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,559,584	1,433,211

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

株式の取得により新たに株式会社トレードを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式会社トレード株式の取得価額と株式会社トレード取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	250,263千円
固定資産	21,201千円
のれん	747,134千円
流動負債	△139,335千円
固定負債	△3,264千円
株式会社トレード株式の取得価額	875,999千円
株式会社トレード現金及び現金同等物	△119,943千円
差引:株式会社トレード取得のための支出	756,056千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,225.46	1,355.73
1株当たり当期純利益金額(円)	156.57	170.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	155.78	169.24

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	678,017	732,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	678,017	732,343
期中平均株式数(千株)	4,330	4,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	25
(うち新株予約権(千株))	(22)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 商品別売上高明細表

区 分		前連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日)		前年比	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
安全 機 材 用 品 売 上 高	工事表示板・標識	1,198,770	10.5	1,347,550	10.1	148,780	12.4
	仮設防護柵	644,966	5.7	656,550	4.9	11,584	1.8
	保安灯・警告灯	308,269	2.7	355,870	2.6	47,601	15.4
	防災用品・環境整備 用 品	1,559,020	13.7	1,697,680	12.7	138,660	8.9
	そ の 他 商 品	1,715,584	15.0	2,092,688	15.6	377,104	22.0
	小 計	5,426,609	47.6	6,150,338	45.9	723,729	13.3
グリーントータル		2,320,486	20.3	2,641,276	19.7	320,790	13.8
サインメディア		3,663,817	32.1	4,606,427	34.4	942,610	25.7
合 計		11,410,912	100.0	13,398,041	100.0	1,987,129	17.4